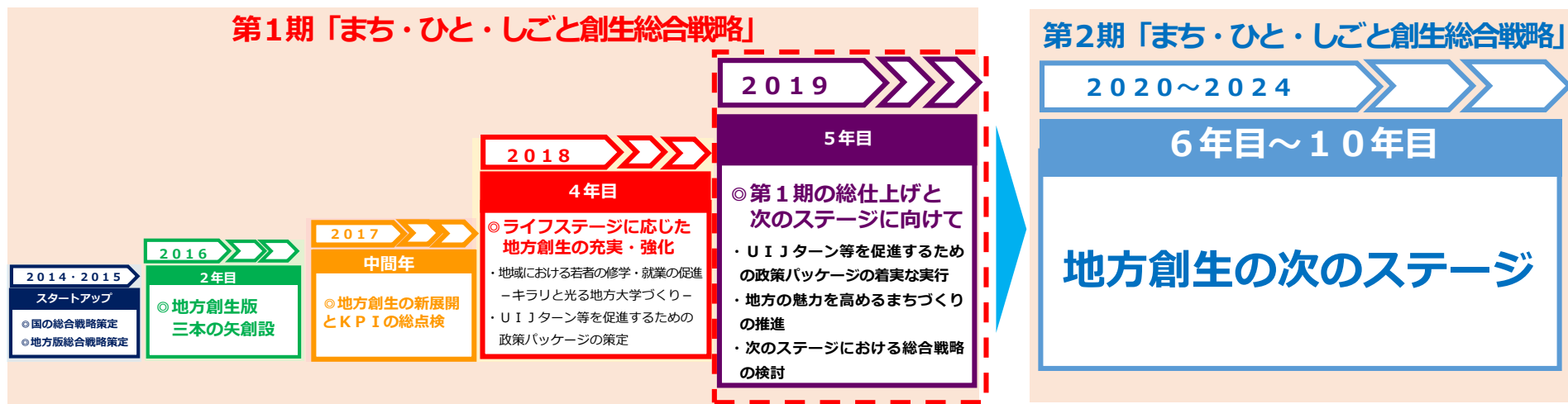


第2期に向けた検討テーマ・論点

平成31年3月11日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



第1期の検証

以下について、検証を実施

- ・ 4つの基本目標(KPI)
- ・ 地方創生推進交付金をはじめとした財政、情報、人材支援策
- ・ 地方版総合戦略
- ・ まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」等



第2期に向けた推進

従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

- ・ 人材育成等・関係人口
(地域の担い手の掘り起こし・育成・活用等)
 - ・ 稼げるしごとと働き方(人材ノウハウの地方への還流等)
 - ・ 未来技術(Society 5.0等)
 - ・ 少子化対策・全世代活躍まちづくり
- 等

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する有識者会議において検討

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会について

○検証事項

①総合戦略の4つの基本目標（KPI）の検証

- ・東京一極集中是正について 等

②地方創生に向けた支援の検証

- ・地方創生版・三本の矢（情報・人材・財政支援）について 等

③地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

○委員

五十嵐 智嘉子 一般社団法人北海道総合研究調査会理事長

岡田 豊 みずほ総合研究所株式会社調査本部 主任研究員

牧野 光朗 長野県飯田市長

◎松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授

◎座長

人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会について

○検討事項

①地域のまちづくりなど地域社会を担う人材・組織の育成・活用

- ・地域づくりを担う組織を支援する「中間支援組織」の取組の促進
- ・「地域運営組織」等の地域づくりに関わる組織の取組促進
- ・地域づくり活動を担っている人材の相互の関係の強化

②関係人口

- ・どのような“交流”を促進するか

例．交流主体（世代別、目的別等）、交流形態（二地域居住、サテライト等）

- ・関係人口の拡大のための多様な方策

例．多様な取組の類型化、多様な推進主体の役割 等

等

○委員

岩本 悠 島根県教育庁教育魅力化特命官
一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム共同代表

◎小田切 徳美 明治大学農学部教授

指出 一正 ソトコト編集長

○西村 訓弘 三重大学副学長（社会連携担当）

前神 有里 一般財団法人地域活性化センター人材育成プロデューサー

◎座長 ○座長代理 ※関係省庁がオブザーバー参加

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について

○検討事項

①強靱な地域経済システムの確立

- ・地域の稼ぐ力を高めるための地域のイノベーション力の強化、中堅中小企業の生産性向上、事業者の収益力強化を通じた所得水準の向上

②新しい産業の創出

- ・創業や事業承継支援、シェアリングエコノミーの推進、地域の社会的課題に対応するソーシャルビジネスの拡大

③産業人材の流動化等

- ・地域での優良な雇用機会を創出、兼業、副業、OB人材活用、様々な労働主体がそれぞれの価値観、能力に応じて労働参加できる環境整備

④実現に向けた各主体の取組

- ・行政、事業者、地域金融機関、支援機関、市民などの主体が取組むべきこと

○委員

阿部 正浩	中央大学教授
枝廣 淳子	大学院大学至善館教授
菅原 昭彦	気仙沼商工会議所会頭
新田 信行	第一勧業信用組合理事長
◎松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授

◎座長

※オブザーバー

日本商工会議所（朽原克彦 理事）
経済団体連合会（上田正尚 産業政策本部本部長）
経済同友会（宇佐見卓也 政策調査部部長）
関係省庁 等

未来技術×地方創生検討会について

○検討事項

- ・ Society5.0を通じた地方創生のビジョン
例. 地方創生のビジョン（2020年～2024年、将来）の具体的イメージ
- ・ 地方創生におけるSociety5.0実現の意義
例. 地方創生にもたらすチャンス、考慮すべきリスク
- ・ Society5.0の取組を進める際の具体的な課題
例. 未来技術活用人材の確保・育成、ユーザへの教育・啓発、制度・慣行
- ・ 役割分担の在り方
例. 行政をはじめとした多様な主体の役割分担、連携体制 等

○委員

神尾 文彦	株式会社野村総合研究所社会システムコンサルティング部長 主席研究員
桑原 悠	新潟県津南町長
佐藤 聡	一般社団法人日本ディープラーニング協会理事
◎須藤 修	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 東京大学総合教育研究センター長
中村 彰二郎	アクセンチュア株式会社福島イノベーションセンター センター長
松崎 太亮	神戸市企画調整局政策企画部 I C T 連携担当部長
○森川 博之	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
吉田 基晴	株式会社あわえ 代表取締役 サイファアー・テック株式会社 代表取締役 徳島県美波町参与

◎座長 ○座長代理 ※関係省庁がオブザーバー参加

地方創生×全世代活躍まちづくり検討会について

○検討事項

○誰もが居場所と役割をもつ「全世代」が「活躍」する支え合いコミュニティづくり

例：活躍（しごと・社会参加）、地域内経済循環、多世代交流・地域共生・包摂社会（ごちゃまぜ）、企業等と連携した人材の地域間循環や移住の推進 等

※都市圏、地方、中山間地域といった地域類型等も考慮。

○委員

五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会理事長
池本 洋一	株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO編集長
大須賀 豊博	社会福祉法人愛知たいようの杜理事長
大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長
雄谷 良成	社会福祉法人佛子園理事長
松田 智生	株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター主席研究員 チーフプロデューサー

地方創生×少子化対策検討会について

○検討事項

- 子育て世帯の負担軽減を図る観点から、効果的な施策のあり方を検討。

例：・サテライトオフィスやテレワーク等も含めた職住育近接に向けた環境整備

・男女が協力した家事・育児、限定正社員等の新しい働き方の普及促進

・地域活動やコミュニティによる支援体制づくり、祖父母の協力を得た子育て、企業内保育や駅型保育等の推進 等

※企業支援の視点、まちづくりの視点、社会福祉・子育て支援の視点、その他の「まち」の魅力の視点等を踏まえて検討。都市と地方の違い等も考慮。

※ワーク・ライフ・バランス、子育てに資する地域指標の検討。

○委員

渥美 由喜 東レ経営研究所主任研究員

奥山 千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

久木元 美琴 大分大学経済学部准教授

白河 桃子 相模女子大学客員教授

前田 正子 甲南大学マネジメント創造学部教授

保井 美樹 法政大学現代福祉学部教授

- ・ グローバル化
例. インバウンド、対日直接投資、地元産品の海外展開
- ・ 多文化共生
- ・ SDG s
- ・ 地域交通
- ・ スポーツ・健康まちづくり

等

関係人口の増大

- 地方移住については、2019年度予算案において、地方創生推進交付金を活用したUIターンによる起業・就業者創出を支援する制度（最大300万円を支給）を創設。
- これに加え、今後将来的な地方移住を掘り起こすため、定住に至らないものの特定の地域に関わる「関係人口」を増大し、地方経済の活性化にも寄与。

- すべての世代における交流の機会を増大
- 地域と企業との連携を強化
- ⇒これらに向けた施策パッケージを検討。

<企業>

- ・地方での兼業・副業
 - ・サテライトオフィス
 - ・他社留学
- 等

<学生・市民>

- ・子供の農山漁村体験
 - ・地域留学
 - ・二地域居住
- 等



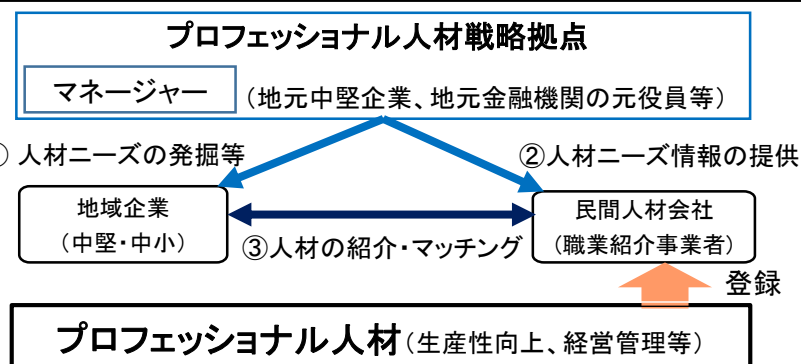
サテライトオフィス

（出典）『そうだ、地方で暮らそう！』
国会議員（第3回）資料より抜粋

人材ノウハウの地方への還流

- 地域の中堅・中小企業と大都市部等の人材のマッチングを支援し（プロフェッショナル人材事業）、2015年10月から2019年1月までに32,049件の相談、5,099件のマッチングを実現。
（プロフェッショナル人材戦略拠点45道府県で設置済み）
- プロフェッショナル人材の増大と企業人の地方への多様な関わりを促進。

- 人材候補者の増大に向け、都市部大企業の協力を得て、人材の地域への送り出しを強化。
- 兼業・副業の環境整備やOB人材活用により、多様で柔軟な人材のマッチングの推進を検討。



キラリと光る地方大学づくり（平成30年度より実施）

- 「地方大学・産業創生法」（平成30年5月25日成立）に基づき、地域における若者の修学・就業を促進。
- 新たに創設された地方大学・地域産業創生交付金※で優れた取組を重点的に支援。

※平成30年10月に第1回採択事業として、7事業の採択を決定（富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市）

「スーパーシティ」構想

- 本年2月14日、スーパーシティの早期実現(以下、①～③を参照)に向け、条例による規制の特例の設定プロセス、規制所管省庁への勧告等の措置を含む**法制度、及び統合イノベーション総合戦略推進会議と連携した、未来の都市インフラ、標準APIの整備、セキュリティの確保等を含むインフラ整備方策の具体化を急ぐことを、特区諮問会議決定。**
 - ① 特定分野にとどまらず、以下のような領域を複数含む生活全般にまたがる
 - ② 一時的な実証ではなく生活への実装による2030年ごろの未来の生活の前倒し実現となる
 - ③ 供給者・技術目線ではなく住民目線で取り組む、いわば「丸ごと未来都市」の実現を図る

国家戦略特区

- 昨年12月17日、特区諮問会議にて以下の追加規制改革事項を決定。
 - ・中学校における遠隔教育の弾力的実施等
 - ・遠隔服薬指導の実証的実施の拡大
 - ・デジタルマネーによる賃金支払い
(資金移動業者への支払い)の解禁 等

未来技術×地方創生

- 最先端技術を包括的に先行実現するショーケース的な「スーパーシティ」に加え、地域特性に応じた技術の導入や普及の底上げを支援。
 - ※ 「未来技術×地方創生検討会」で、スマート農業や遠隔医療、自動運転など、各地域で期待される社会イメージや解決すべき課題等を検討中

検討施策3 ― 地方創生のための企業の資金の流れ ―

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

- 地方公共団体が行う地方創生のプロジェクトに対する企業の寄附における税制上の優遇措置※について、第2期総合戦略の策定を見据え、本制度の更なる活用促進を検討。

※ 損金算入(寄附額の約3割)に加え、寄附額の3割を税額控除

地方創生のための規制・制度改革

- 地方創生のための銀行の出資規制の見直し
 - ・ 地域活性化事業、事業再生、事業承継に対する金融機関からの出資について、現在設けられている例外措置の改善や新設を検討。
- 小規模事業者の事業承継の簡便化 等

(出典) 第41回規制改革推進会議(平成31年2月26日)資料より作成